

G X実現に向けた基本方針に関する パブリックコメント結果について

2023年 2月10日



一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
(通称：コージェネ財団)
<https://www.ace.or.jp>

パブリックコメント結果について

パブリックコメント						最終版 (2023年2月10日)	
意見募集 (2022年12月23日～2023年1月22日)					事務局からの回答 (2023年2月10日)		
No.	章 節 項			該当箇所	意見	No.	意見に対する考え方
1	2.	(2)	1)	(前略) ディマンドリスポンスについては、これに活用可能な蓄電池や制御システムの導入支援、改正省エネ法におけるディマンドリスポンスの実績を評価する枠組みの創設等を通じ、更なる拡大を図る。	「GX実現に向けた基本方針」の中で、再エネ主力電源化の重要性については異論ありませんが、変動性再エネの出力変動に対する「調整力」につきましては、「蓄電池」推進と大型火力発電への期待に加えて、将来的には合成燃料利用も視野に入れた「コージェネレーションシステム」のさらなる導入推進を意識した政策支援も必要と考えます。コージェネレーションシステムは「即効性のある省エネ技術」「災害対応等国土強靱化への貢献」なども兼ねており、非常にバランスのとれたエネルギーシステムであり、第六次エネルギー基本計画でも今後推進すべき分散型エネルギーリソースとして明記されています。	85	発電に伴う排熱を有効利用するコージェネレーションは高い省エネ性能を持ち、令和3年10月に閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」においてもその有用性を確認したところですが、今回のパブリックコメントでの御意見も踏まえ、引き続きコージェネレーションも含めた省エネ設備等の導入をすすめていく旨追記しました。
2.	(2)	2)	(前略) 再エネ出力安定化に向け、蓄電池併設やFIP制度の推進による、需給状況を踏まえた電力供給を促進する。 (中略) 出力変動を伴う再生可能エネルギーの導入拡大には、脱炭素化された調整力の確保が必要となる。特に、定置用蓄電池については、2030年に向けた導入見通しを策定し、民間企業の投資を誘発する。定置用蓄電池のコスト低減及び早期ビジネス化に向け、導入支援と同時に、例えば家庭用蓄電池をはじめとした分散型電源も参入できる市場構築や、蓄電池を円滑に系統接続できるルール整備を進める。 (後略)	(前略) 再エネ出力安定化に向け、蓄電池併設やFIP制度の推進による、需給状況を踏まえた電力供給を促進する。 (中略) 出力変動を伴う再生可能エネルギーの導入拡大には、脱炭素化された調整力の確保が必要となる。特に、定置用蓄電池については、2030年に向けた導入見通しを策定し、民間企業の投資を誘発する。定置用蓄電池のコスト低減及び早期ビジネス化に向け、導入支援と同時に、例えば家庭用蓄電池を始めとした分散型電源も参入できる市場構築や、蓄電池を円滑に系統接続できるルール整備を進める。 (後略)			
2.	(2)	5)	(前略) 脱炭素型の調整力確保に向けて、非効率石炭火力のフェードアウトや、よりクリーンな天然ガスへの転換を進めるとともに、発電設備の高効率化や水素・アンモニア混焼・専焼の推進、揚水の維持・強化、蓄電池の導入促進、CCS／カーボンリサイクル技術を追求する。 また、マスタープランに基づき、費用便益分析を行い、地元理解を得つつ、既存の道路、鉄道網などのインフラの活用も検討しながら、全国規模での系統整備や海底直流送電の整備を進める。地域間を結ぶ系統については、今後10年間程度で、過去10年間と比べて8倍以上の規模で整備を加速すべく取り組み、北海道からの海底直流送電については、2030年度を目指して整備を進める。さらに、系統整備に必要な資金調達を円滑化する仕組みの整備を進める。 (後略)	(前略) 脱炭素型の調整力確保に向けて、非効率石炭火力のフェードアウトや、よりクリーンな天然ガスへの転換を進めるとともに、発電設備の高効率化や水素・アンモニア混焼・専焼の推進、揚水の維持・強化、蓄電池の導入促進、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) ／カーボンリサイクル技術を追求する。また、マスタープランに基づき、費用便益分析を行い、地元理解を得つつ、道路、鉄道網などのインフラの活用も検討しながら、全国規模での系統整備や海底直流送電の整備を進める。地域間を結ぶ系統については、今後10年間程度で、過去10年間と比べて8倍以上の規模で整備を加速すべく取り組み、北海道からの海底直流送電については、2030年度を目指して整備を進める。さらに、系統整備に必要な資金調達は円滑化する仕組みの整備を進める。なお、電源や系統規模等の制約を有する離島等の地域の実情を踏まえつつ、必要な取組を推進していく。 (後略)			

パブリックコメント結果について

パブリックコメント						最終版 (2023年2月10日)		
意見募集 (2022年12月23日～2023年1月22日)					事務局からの回答 (2023年2月10日)			
No.	章	節	項	該当箇所	意見	No.	意見に対する考え方	
2	2.	(2)	1)	(前略) 家庭向けには、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化に対する支援について、統一窓口を設けワンストップ対応により強化するなど、国民の協力や取組を自然な形で促すとともに、それが国民の快適なライフスタイルとして定着し得るような制度的対応を進める。 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金も活用しつつ、自治体における、地域の実情を踏まえた、省エネ家電の買い替え支援の取組を後押しする。 (中略) ディマンドリスponsについては、これに活用可能な蓄電池や制御システムの導入支援、改正省エネ法におけるディマンドリスponsの実績を評価する枠組みの創設等を通じ、更なる拡大を図る。	G X実現に向けては、「省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーの主力電源化に資する供給力・調整力」等が必要であり、燃料電池はその実現に貢献する。 P4 2(2)1)に記載されている家庭向けの住宅の省エネ化に対する支援について、「省エネ効果の高い断熱窓への改修」と並んで「燃料電池等の高効率給湯器の導入」を併記いただきたい。 燃料電池は蓄電池と同様の役割を担える技術であり、本文内で蓄電池と記載されている箇所は、「蓄電池・燃料電池」と併記した表現に変更いただきたい。	189	経済産業省では、令和4年度当初予算「水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業」において燃料電池の高効率化や低コスト化を実現するための基盤技術、大量生産を可能とする生産プロセス等の技術開発を実施しております。また、家庭用燃料電池は現在累積販売台数は45万台を超える状況となっておりますが、熱需要の脱炭素化を推進する観点から、今後も導入を促進していきます。 さらに、令和4年度当初予算「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業」においては、定置用燃料電池を電力系統において供給力・調整力として活用するための実証支援等を推進しております。 引き続き、燃料電池の技術開発や利活用を推進してまいります。	(前略) 家庭向けには、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化に対する支援について、統一窓口を設けワンストップ対応により強化するなど、国民の協力や取組を自然な形で促すとともに、それが国民の快適なライフスタイルとして定着し得るよう消費者に対して省エネの取組への理解と消費行動変化を促す施策等を進める。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金も活用しつつ、自治体における、地域の実情を踏まえた、省エネ家電等の買い替え支援の取組を後押しする。 (中略) 熱需要の脱炭素化・熱の有効利用に向け、家庭向けにはヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池などの省エネ機器の普及を促進するとともに、産業向けには産業用ヒートポンプやコージェネレーションも含めた省エネ設備等の導入を促進する。 ディマンドリスponsについては、これに活用可能な蓄電池や制御システムの導入支援、改正省エネ法におけるディマンドリスponsの実績を評価する枠組みの創設等を通じ、更なる拡大を図る。